

先進的事業整備計画書

別添1

計画名称 君津市先進的事業整備計画（非常用自家発電設備設置事業）

都道府県名 千葉県 市町村名 君津市

1. 先進的な事業を行うための基盤整備に関する目標  
令和元年台風15号の被災により、本市は長期に及ぶ停電に直面し、各介護保険施設、介護サービス事業所においては、災害等に起因した停電が発生した際にも、高齢者の支援を継続的に実施できる非常用電源確保対策が課題として残った。このことから、本市が設置主体となり、平時において、高齢者が住み慣れた地域で安心して過ごすことができるよう包括的・継続的な支援を行っている地域包括支援センターについて、災害時においても高齢者の安否確認等の支援の拠点として機能するよう、可搬式自家発電機を配備する。

①既存小規模高齢者施設等のスプリンクラー整備等整備事業

スプリンクラー設備等を設置する施設の種別	施設名称及び設置主体	開設年月日	定員数(人)	補助対象床面積(m <sup>2</sup> )	交付基準単価					国土強靱化地域計画への記載	対象経費の支出(予定)額	交付(予定)額	備考
					スプリンクラー設備(1㎡あたり)	自動火災報知設備等を設置する場合	消防機関へ連携する自動火災通報設備を整備する場合	消火ポンプユニットを設置する場合	国土強靱化地域計画への記載				
					a	b	c	d	e	f = (a × b) + c + d + e	g	f (g) × 1/2 (低額)	

②認知症グループホーム等防災改修等支援事業

施設の種類	施設名称	設置主体	開設年月日	建物の竣工年月日	協議対象となる部分の改築・改修年月日(該当ある場合のみ記載)	事業内容(どのような危険性を改善するためのどのような事業内容か、具体的に明記)	国土強靱化地域計画への記載	総事業費	対象経費の支出(予定)額	交付基準単価	交付(予定)額	備考
									a	b	c (a + b のいずれか低い額)	
地域包括支援センター	君津市中部地域包括支援センター	君津市	平成29年4月1日	平成29年12月1日		災害時において地域の高齢者の支援の拠点として機能するよう、可搬式自家発電機を配備する。	無	231	231	7,730	231	
地域包括支援センター	君津市東部地域包括支援センター	君津市	平成29年4月1日	平成29年12月1日		災害時において地域の高齢者の支援の拠点として機能するよう、可搬式自家発電機を配備する。	無	231	231	7,730	231	

③高齢者施設等の非常用自家発電設備整備事業

施設の種類	施設名称	設置主体	開設年月日	建物の竣工年月日	協議対象となる部分の改築・改修年月日(該当ある場合のみ記載)	事業内容(どのような危険性を改善するためのどのような事業内容か、具体的に明記)	国土強靱化地域計画への記載	総事業費	対象経費の支出(予定)額の1/2	交付基準単価	交付(予定)額	備考
									a	b	c (a、b のいずれか低い額)	

④高齢者施設等の給水設備整備事業

施設の種類	施設名称	設置主体	開設年月日	建物の竣工年月日	協議対象となる部分の改築・改修年月日(該当ある場合のみ記載)	事業内容(どのような危険性を改善するためのどのような事業内容か、具体的に明記)	国土強靱化地域計画への記載	総事業費	対象経費の支出(予定)額の1/2	交付基準単価	交付(予定)額	備考
									a	b	c (a、b のいずれか低い額)	

⑤高齢者施設等の防犯対策及び安全対策強化事業

施設の種類	施設名称	設置主体	開設年月日	定員数(人)	事業内容(どのような危険性を改善するためのどのような事業内容か、具体的に明記)	国土強靱化地域計画への記載	総事業費	対象経費の支出(予定)額の1/2	交付基準単価	交付(予定)額	備考	
									a	b	c (a、b のいずれか低い額)	

⑥高齢者施設等における多床室の新型コロナウイルスの感染拡大防止のための個室化改修支援事業

施設の種類	施設名称	設置主体	開設年月日	建物の竣工年月日	協議対象となる部分の改築・改修年月日(該当ある場合のみ記載)	事業内容(どのような危険性を改善するためのどのような事業内容か、具体的に明記)	国土強靱化地域計画への記載	総事業費	対象経費の支出(予定)額	交付基準単価	交付(予定)額	備考
									a	b	c (a + b のいずれか低い額)	

担当課名 高齢者支援課 担当係名 介護事業支援係 担当者名 三津 連絡先(直通) 0439-56-1736 メールアドレス kourei@city.kimitsu.lg.jp